

5：達成している 4：ほぼ達成している 3：どちらともいえない 2：取り組みを検討中 1：改善が必要

1.教育理念・目的等

評価

1	1-1	理念・目的・育成人材像は定められているか	5
2	1-2	学校の特色を理解しているか	5
3	1-3	学校の将来構想を抱いているか	5
4	1-4	理念に基づく教育が行われているか	4

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

当校は、2017年10月の開校以来、

1. すべての国の人々が、わかりやすい日本語を使って日本語を効率よく楽しく学ぶための出会いの場を提供する。
2. 多様化する国際社会の中にあって、相互理解のための有能な才能の育成をはかる。
3. 日本語教育を通して、国際交流をはかり、国際親善の一翼を担う。

という3つの理念のもとに一貫した教育活動を実践している。

学校の特色としては、日本語学習者の多様な学習目的に応えるべく一般日本語コースを設置していることが挙げられる。また、学習ツールとして「学習者全員に一人1台のiPad」を貸与し、日本語教育のICT化を積極的に進めている。実際の活用例としては、電子版オリジナルテキストの使用、レポート作成・プレゼンテーションでの活用、授業での動画作成等があり、日本語学習を効率的、効果的に行える環境を提供している。

教育理念にある「国際交流・国際親善」という点においては、今現在、コロナウイルス感染拡大の影響もあり、課外活動・校外活動が実施できておらず、限られた中での交流となっている。今後は、課外活動・校外学習を充実させ、今以上に国際交流の場を充実させたいと考えている。

2.学校運営

評価

5	2-1	学校の理念・目的の達成に沿って運営方針が定められているか	5
6	2-2	学校の理念・目的の達成に沿って事業計画が定められているか	5
7	2-3	運営組織や意思決定機能は確立され、効率的なものになっているか	4
8	2-4	人事や賃金での処遇・職場環境の改善に関する制度は整備されているか	5
9	2-5	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4
10	2-6	学校運営を客観的に評価し、維持向上させる機能が整備されているか	4
11	2-7	危機管理体制は整備されているか	4
12	2-8	施設・設備は教育上の必要性及び学生の安全確保に十分対応できるよう学校教育法に基づき整備されているか	4

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

運営方針や事業計画については、毎年、学校法人の理事会・評議員会の場で、次年度の予算と共に示され、理事・評議員の承認を得た上で決定されている。

実務においては、管理的立場にある校長、副校長、教務主任が話し合いの場を設け、その方針を確認している。そして、その方針は事務教務会議で共有されている。また、会議に限らず、日々のコミュニケーションの中でも積極的に方針の共有、確認が行われており、スムーズな学校運営が実践できている。

2019年度から2020年度にかけては、「学生情報（面談記録・進学情報等）のデータ化・一元化」等、業務の効率化が進んだ。現在、グループ校との業務共有化が計画されており、さらに効率化が進む予定である。

施設・設備については、学校教育法に基づき整備されているが、さらに2020年度はコロナウイルス感染拡大防止と学習環境改善の観点から、ソーシャルディスタンスの確保のために机といすの配置換えを行ったり、自習室にアクリル板を設置したりする等を行った。危機管理体制について、地震や火災など緊急時の避難場所等は明確になっているが、水や食料等の備蓄がなく、改善が必要な面がある。その点については、早急に対応を取り、学習者と教職員にとって安心、安全な体制を整えたい。

5：達成している 4：ほぼ達成している 3：どちらともいえない 2：取り組みを検討中 1：改善が必要

3.教職員

評価

13	3-1	教育理念・目的が教職員間で共有されているか	5
14	3-2	教育の質を向上させるための取り組みが確立されているか	4
15	3-3	教職員評価を行っているか	3

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

教育理念は教員が常時目にするコースカリキュラムに明示され、さらに定期的に行われるミーティングでも確認されている。教育の質に関しては、クラスノートがネットワーク上で共有され、講師同士で授業の状況確認ができ、また、教職員が少ない小規模校であるため、意見交換が校内でもメールでも頻繁に行われており、各講師の授業改善に役立っている。今後は、交換された意見の共有化等、取り組みを確立していきたい。

教職員の評価は、教職員の年俸や非常勤講師の時給に反映される形で示されるが、新たな評価制度を2021年度中に策定する方向で検討中である。

4.教育活動

評価

16	4-1	カリキュラムは体系的に編成されているか	5
17	4-2	授業評価の実施・評価体制はあるか	5
18	4-3	目標に向け授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか	5
19	4-4	成績評価、新旧判定、修了判定は適切に行われているか	4
20	4-5	各種日本語試験の認定率向上のための指導体制は整っているか	4

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

当校のコースカリキュラムは初級から上級に至るまで、学習内容が体系的に整備され、明示されている。そして、その内容は教員全員に配布され、共有されている。また、ターム終了時には、各クラスの担任講師がクラス報告書を作成・提出しているが、そこでも活用されている。授業評価については、各クラス担任の指導を教務主任が評価し、必要な助言・指導を行っている。当校の教師は千駄ヶ谷日本語教育研究所の日本語教師養成講座を修了した者が殆どで、当校の教育理念を具現化するために必要な資質、能力を備えた教員を確保している。学習者の学習評価は3か月に1回進級試験を行い、その他中間試験、実力試験等で評価している。

5.学生支援

評価

21	5-1	進学・就職指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	4
22	5-2	学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	4
23	5-3	学生の心身の健康管理・事故・怪我サポートを担う体制があり、有効に機能しているか	4
24	5-4	学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	5
25	5-5	保護者と適切に連携しているか	5
26	5-6	卒業生への支援体制はあるか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

進学指導は、当校とグループ校の実績に基づいた資料を作成し、講師に共有されている。各クラスの担任講師はその資料に基づき、1対1の面談を行っている。また、情報は資料のみならず、日々担任講師間で情報交換がされており、学習者に合わせた指導が行われている。今後は資料のアップデートを行い、進路指導体制の強化を進めたい。

学生寮は希望者に対して提供され、日本留学がスムーズにスタートできる体制となっている。日本留学中は生活に困ったことがあれば、事務職員が対応しており、日本語・英語・中国語は当校スタッフが、その他ベトナム語はグループ校の事務職員に相談できる体制が整っている。

5：達成している 4：ほぼ達成している 3：どちらともいえない 2：取り組みを検討中 1：改善が必要

6.在留管理と生活指導

評価

27	6-1	入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか	5
28	6-2	日本社会を理解するための支援が適切に行われているか	5
29	6-3	我が国の法令を遵守させる指導を行っているか	5
30	6-4	常に最新の学生情報を把握しているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

当校では入学時にオリエンテーションを実施し、日本での生活やルール等についての指導を行っている。そして、入学後も3か月に1回程度、事務職員が学習者一人一人と個別面談を実施し、金銭管理も含めた生活指導を行っている。また、特にアルバイトに関しては徹底した管理を行っており、アルバイト先との労働契約書・毎月の労働時間の提出を義務付けている。面談を通して得た情報はデータベースで一元管理されており、面談を行った事務職員はもちろん、クラス担任や教務主任もその状況・情報を確認できるようになっている。

7.学生の募集と受け入れ

評価

31	7-1	学生の受入方針は定められているか	5
32	7-2	学生募集活動は、適正に行われているか	5
33	7-3	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	5
34	7-4	入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	5
35	7-5	適正な定員設定及び在籍者数になっているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

学生の受け入れは、当校の教育理念に照らして、日本語学習目的、日本語学習歴、経費支弁能力の3点において問題のない学生のみを受け入れている。募集活動はベトナムにある直営事務所が主となって行っており、前述の3点はもとより、学習者の母国の高校の成績等も含め、厳正に審査され、入学の可否が決められている。当校卒業生の受験結果やJLPT・EJU等の日本語試験結果等の教育成果は年度末に事務所に報告し、その活用方法は事務所に一任している。当校の入学定員は100名であり、その範囲内で在籍者数は維持されている。

8.財務

評価

36	8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	5
37	8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	5
38	8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	5
39	8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	2

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

当校の経営母体である学校法人吉岡教育学園においては、中長期的に見て問題のない財務基盤が確立されている。新年度の予算・収支計画については、学校法人吉岡教育学園の理事会・評議員会の場で審議され、承認を受けており、有効かつ妥当なものとなっているといえる。

年1回の決算においては、適正な会計処理を行い、監事による会計監査を受け、学校法人の理事会・評議員会の場で、監査報告がなされ、承認を受けている。財務情報公開については現在検討中である。

5：達成している 4：ほぼ達成している 3：どちらともいえない 2：取り組みを検討中 1：改善が必要

9.法令等の遵守

評価

40	9-1	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	5
41	9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	5
42	9-3	自己点検・自己評価の実施と、問題点の改善に努めているか	3
43	9-4	自己点検・自己評価結果を公開しているか	5
44	9-5	関係省庁への定期報告を遅延なく実施しているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

学校の運営は法令や設置基準を遵守し、学則等に基づき運営している。また、出入国在留管理庁への報告等も遅延なく適正に行っている。

自己点検、自己評価は実施され、いくつかの問題点の改善につながっている。しかしながら、まだ課題は残っているため、今回評価の低かった部分については継続的に改善を図っていく必要がある。

10.社会貢献

評価

45	10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	5
46	10-2	学生のボランティア活動を奨励・支援しているか	3

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

当校が属する千駄ヶ谷グループは45年以上の教育活動で培われた資源を、一般社団法人応用日本語教育協会主催のSTBJ標準ビジネス日本語テストや一般社団法人全国日本語教師養成協議会主催の日本語教師検定に活用し、社会貢献を行っている。学生のボランティア活動については、いまだコロナウイルスの影響は残っているが、社会情勢を見ながら、今後取り組んでいきたい。

〈総括〉

2020年度も学校の基盤となる教育理念・コースカリキュラムに基づき、一貫した教育活動を実践してきた。そして、開校から3年が過ぎ、教職員の経験値は高まり、より効果的な教育活動・学習者管理が行われている。

また、当校は小規模校であるため、教員同士のコミュニケーションはもちろん、教員・事務職員間、教員・学生間のコミュニケーションも非常に密に取れている。そして、そこが強みとなり、日々業務の改善が行われている。一方で、マンパワーが不足する部分は、必要に応じて、グループ校である千駄ヶ谷日本語学校に協力を求め、サポートを受けている。こうした体制があることが、業務のさらなる改善につながっている。

一部の業務においては、教職員自身はまだ改善の余地があると考えている。2021年度は業務改善を具体的に進め、自己評価を向上させていきたい。